



Title	谷口勢津夫教授 略歴・主要著作目録
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2022, 72(3-4), p. 113-128
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/89715">https://hdl.handle.net/11094/89715</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

谷口勢津夫教授 略歴・主要著作目録

谷口勢津夫教授 略歴

- 一九五六（昭和三一）年 七月 高知県高岡郡窪川町（現四万十町）に生まれる
- 一九七五（昭和五〇）年 三月 私立土佐高等学校卒業
- 一九八一（昭和五六）年 三月 京都大学法学部卒業
- 一九八三（昭和五八）年 三月 京都大学大学院法学研究科修士課程修了
- 一九八四（昭和五九）年 四月 甲南大学法学部助手
- 一九八六（昭和六一）年 三月 京都大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学
- 同 年 四月 甲南大学法学部専任講師
- 一九八八（昭和六三）年 四月 甲南大学法学部助教授
- 一九九一（平成 三）年 六月 日本税法学会監事（一九九三年六月まで）
- 一九九二（平成 四）年 九月 アレクサンダー・フォン・フンボルト財団奨励研究員／ミュンヘン大学外国・国際税財政  
法研究所客員研究員（一九九四年三月まで）
- 一九九三（平成 五）年 六月 日本税法学会理事（現在に至る）
- 一九九四（平成 六）年 四月 甲南大学法学部教授
- 一九九六（平成 八）年 一〇月 租税法学会理事（現在に至る）
- 一九九八（平成一〇）年 二月 International Fiscal Association (IFA) 日本支部理事（現在に至る）
- 一九九九（平成一一）年 一〇月 甲南大学在外研究員／ミュンヘン大学ヨーロッパ・国際税財政法研究所客員研究員（二〇〇〇年九月まで）
- 二〇〇四（平成一六）年 四月 大阪大学大学院高等司法研究科教授
- 二〇〇六（平成一八）年 一月 公認会計士試験（租税法）試験委員（二〇〇八年一月まで）
- 同 年 二月 大阪府収用委員会委員（二〇一五年一月まで）
- 二〇〇七（平成一九）年 一月 司法試験（租税法）審査委員（二〇一五年一〇月まで）
- 二〇〇九（平成二一）年 二月 公認会計士試験（租税法）試験委員（二〇一三年一月まで）
- 二〇一〇（平成二二）年 四月 大阪大学大学院高等司法研究科長（二〇一四年三月まで）

同	二〇一一年	二月	大阪府収用委員会会長（二〇一五年一月）
	二〇一一年（平成二三）	四月	大阪大学法務室長（二〇一五年三月まで）
	二〇一五年（平成二七）	四月	大阪大学大学院高等司法研究科サバティカル制度利用教員（同年九月まで）
	二〇一九年（平成三一）	六月	日本税法学会理事長（現在に至る）
同	二〇二〇年（令和二）	六月	資産評価政策学会理事（現在に至る）
	二〇二〇年（令和二）	四月	大阪府行政不服審査会委員・第一部長（現在に至る）
	二〇二二年（令和四）	三月	大阪大学定年退職
同	同	四月	大阪大学名誉教授（現在に至る）
同	同	四月	大阪府行政不服審査会会長（現在に至る）
同	同	四月	大阪学院大学法学部教授（現在に至る）

## 主要著作目録

### I 著書

- 『国際租税法の研究』（分担執筆）法研出版 一九九〇年
- 『租税行政と権利保護』（分担執筆）ミネルヴァ書房 一九九五年
- 『地方自治大系3』（分担執筆）嵯峨野書院 一九九五年
- 『租税回避行為をめぐる事例研究』（分担執筆）清文社 一九九八年
- 『租税条約論―租税条約の解釈及び適用と国内法―』（単著）清文社 一九九九年
- 『国際課税の理論と課題（二訂版）』（分担執筆）税務経理協会（初版は一九九五年） 二〇〇五年
- 『欧米四か国におけるキャピタルゲイン課税の現状と評価』（分担執筆）日本住宅総合センター 二〇〇八年
- 『主要先進国における住宅・不動産保有税制の研究…歴史の変遷と現行制度ならびに我が国への示唆』（分担執筆）日本住宅総合センター 二〇一一年
- 『日独公法学の挑戦―グローバル化社会の公法』（分担執筆）日本評論社 二〇一四年
- 『租税回避論―税法の解釈適用と租税回避の試み―』（単著）清文社 二〇一四年
- 『租税回避研究の展開と課題（清永敬次先生謝恩論文集）』（分担執筆）ミネルヴァ書房 二〇一五年
- 『租税法演習ノート（第四版）』（共著）弘文堂（初版は二〇〇六年） 二〇二一年
- 『税法の基礎理論―租税法主義論の展開―』（単著）清文社 二〇二一年
- 『税法基本講義（第七版）』（単著）弘文堂（初版は二〇一〇年） 二〇二一年
- 『基礎から学べる租税法（第三版）』（共著）弘文堂（初版は二〇一七年） 二〇二二年
- 『税法創造論―税法における法創造と創造的研究―』（単著）清文社 二〇二二年

## II 論説

「外国企業課税に関する帰属所得主義と全所得主義（一）（二・完）」	税法学三八九号・三九〇号	一九八三年
「扶養支出の控除に関する西独連邦憲法裁判所の判例の検討——担税力原則の憲法原則への発展の一断面」	甲南法学二六卷二〇三三三	一九八六年
「第三国の企業による租税条約の濫用とその規制（一）（二・完）」	税法学四四〇号・四四一	一九八七年
「西ドイツにおける租税補助金の法的統制」	租税法研究一八号	一九九〇年
「錯誤に基づく選択権行使の拘束力に関する一考察（一）（二・完）」	税法学四九一・四九二	一九九一年
「租税負担選択権の憲法上の許容性」	総合税制研究一号	一九九二年
「国際的租税回避の分野における課税権の限界」	総合税制研究二号	一九九三年
「納税申告の手続」	日税研論集二五号	一九九四年
「過少資本税制と租税条約」	総合税制研究三号	一九九五年
「ソース・ルール」	ジュリスト一〇七五号	一九九五年
「移転価格課税に関する租税条約と国内法との関係」	甲南法学三七卷三三	一九九七年
「借用概念と目的論的解釈」	税法学五三九号	一九九八年
「青色申告制度における税務行政の帳簿書類確認努力義務——青色申告者と税務行政との関係に関する一考察」	『波多野弘先生古稀祝賀記念論文集』	一九九九年
「登録免許税の法的構造と権利救済——納税義務の自動確定に関する一考察——」	『行政法と租税法の課題と展望（新井隆一先生古稀記念）』	二〇〇〇年
「租税条約上の権利救済手続——ドイツにおける展開」	甲南法学四〇卷三〇四号	二〇〇〇年
「OECDモデル租税条約の新たな課題」	関西大学法学研究所研究叢書二二	二〇〇〇年

「課税要件法上の選択手続と法的救済」		『税法の課題と超克（山田二郎先生 古稀記念）』	二〇〇〇年
「ドイツにおける人的会社（共同事業者）課税」		日税研論集四四号	二〇〇〇年
「市場所得説と所得概念の憲法的構成―パウ・キルヒホフ の所説を中心に―」		『公法学の法と政策（金子宏先生古 稀祝賀）上』	二〇〇〇年
「Steuerrecht und Berufsfreiheit in Japan」		Staaten und Steuern. Festschrift für Klaus Vogel aus Anlass der Vollendung des 70. Geburtstags	二〇〇〇年
「固定資産税の法的課題」		日税研論集四六号	二〇〇一年
「貸倒損失」		日税研論集四七号	二〇〇一年
「ドイツにおける宗教団体に関する課税制度」		『海外の宗教事情に関する調査報告 書』	二〇〇一年
「税法における自由と平等―ドイツ税法における実質的法 治国家論の展開―」		税法学五四六号	二〇〇一年
「匿名組合の課税問題―TKスキームに関する租税条約の解 釈適用―」		日税研論集五五号	二〇〇四年
「司法過程における租税回避否認の判断構造―外国税額控除 余裕枠利用事件を主たる素材として―」		租税法研究三二号	二〇〇四年
「税制における担税力の意義」		税研一一九号	二〇〇五年
「The attribution of profits to permanent establishments」		cahiers (de droit fiscal international)	二〇〇六年
		91	
「所得の帰属」		『租税法の基本問題』	二〇〇七年
「基礎的人的控除の今後のあり方」		税研一二六号	二〇〇七年

「ドイツにおける租税回避の一般的否認規定の最近の展開」	『税務大学校論叢四〇周年記念論文 集』	二〇〇八年
「税法における取引の全体的・一体的觀察法の意義と問題— 税法に『税法秩序の自力防衛』原則は内在するか—」	税法学五六一号	二〇〇九年
「人的控除」	税研一四六号	二〇〇九年
「ドイツ租税基本法四二条の改正内容とその評価—濫用概念 を中心にして—」	税研一四九号	二〇一〇年
「税法における裁判による法創造論序説—ドイツにおける最 近の議論の紹介—」	税法学五六三号	二〇一〇年
「『租税回避』の意義と限界」	『租税法の発展』	二〇一〇年
「税法における所得の年度帰属—税法上の実現主義の意義と 判断枠組み—」	税法学五六六号	二〇一一年
「租税回避論における武富士事件最高裁判決の意義と位置づ け—リベラルな租税回避観と事実認定による否認論に対す る判例の態度—」	『行政と国民の権利（水野武夫先生 古稀記念論文集）』	二〇一一年
「公益課税信託」	日税研論集六二号	二〇一一年
「事前確認制度」	日税研論集六四号	二〇一三年
「違法支出論における債務確定主義の意義と機能」	立命館法学三五二号	二〇一三年
「国際的租税救済手続論序説—国際的租税救済手続の体系的 整備に向けた試論—」	租税法研究四二号	二〇一四年
「法人税法における評価損益と四層の包括的所得概念」	阪大法学六四卷二号	二〇一四年
「ヤフー事件東京地裁判決と税法の解釈適用方法論—租税回 避アプローチと制度（権利）濫用アプローチを踏まえて—」	税研一七七号	二〇一四年



「収入金額の計上時期に関する実現主義の意義―判例分析を中心に」	阪大法学六四卷六号	二〇一五年
「未經過固定資産税等相当額清算金の課税上の取扱い」	九州北部税理士会会報六〇四号	二〇一五年
「わが国における実額控除と概算控除―公平対簡素な税制の観点から」	税研一八五号	二〇一六年
「租税法は私法?!―私法からみた租税法の『表の世界』と『裏の世界』」	法学教室四二五号	二〇一六年
「過大納付税額の不当利得返還請求の許容性」	『行政法理論の探究（芝池義一先生古稀記念）』	二〇一六年
「課税処分取消訴訟に係る訴えの利益と更正の請求の排他性」	税法学五七五号	二〇一六年
「日本税基侵蝕興利潤移轉（BEPS）対策基本内容」	財税研究四五卷四号	二〇一六年
「租税回避否認規定に係る要件事実論」	『租税訴訟における要件事実論の展開』	二〇一六年
「税法における命令委任と租税法主義の潜脱」	阪大法学六六卷三〓四号	二〇一六年
「同族会社税制の沿革及び現状と課題」	税研一九二号	二〇一七年
「租税回避の法的意義・評価とその否認」	税法学五七七号	二〇一七年
「重加算税における隠ぺい・偽装行為主体論に関する一考察」	『行政訴訟の活発化と国民の権利重視の行政へ（滝井繁男先生追悼論集）』	二〇一七年
「課税対象取引―納税義務者の検討も含めて」	日税研論集七〇号	二〇一七年
「国際課税の最近の動向について―『グローバル超国家税法』の展望」	ジュリスト一五一六号	二〇一八年

「公正処理基準の法的意義―税法における恣意の排除と民主的正統性の確保―」

近畿大学法学六五卷三＝四号

二〇一八年

「日本近來国際性税捐規避對策面動向」

財稅研究四七卷三号

二〇一八年

「權利濫用」

『租税法と民法』

二〇一八年

「国際課税における納税者の權利救済」

法の支配一九三号

二〇一九年

「Grenzen der Hinzurechnungsbesteuerung im Internationalen Steuerrecht aus der Sicht der japanischen Rechtsprechung」

Territorialität und Personalität,  
Festschrift für Moris Lehner  
zum 70. Geburtstag

二〇一九年

「中古納税制度と稅務調査―稅務調査手續における手續的保障原則の実現に向けての一考察」

『現代税法と納税者の權利（三木義一先生古稀記念論文集）』

二〇二〇年

「租税法主義（憲法八四條）」

日稅研論集七七号

二〇二〇年

「租税法主義と司法的救済保障原則―裁判官による文理解釈の『適正化』のための法創造根拠理由の研究」

稅法学五八六号

二〇二一年

### III 判例評釈

納税者が青色申告の承認申請書を提出せず稅務署長の承認を受けていない場合には、青色申告制度のもとにおいても、また、信義則の適用によっても、当該納税者が行った青色申告書による確定申告に対して青色申告としての効力を認めることはできないとされた事例

シュトイエル三二二二号

一九八九年

通常の更正の請求と特別の更正の請求との關係

シュトイエル三二八号

一九八九年

一 更正の請求後にした修正申告の錯誤による無効を理由に

シュトイエル三三六号

一九九〇年

して、当初の確定申告につき更正をすべき理由がない旨の通知処分取消を求める利益があるとされた事例

二 株主会員と預託金会員との併用制を採るゴルフ場を経営

する株式会社株式の譲渡による所得が、所得税法（昭和六十二年法律第九六号による改正前のもの）九条一項一、二及び同法施行令二八条の二により課税の対象になるとされた事例

五年退職金事件

財産評価基本通達による画一的評価の要請と個別評価の許容

範囲

別除権行使による民事執行手続における交付要求の効力

交際費等の損金不算入規定の趣旨・目的

所得税法にいう「配偶者」の意義（最三小判平九・九・九）

私法上の法律行為と租税法との相制関係

放棄された貸付債権相当額の法人税法上の損金該当性

消費税のいわゆる免税事業者の判定に係る基準期間における

課税売上高の算定（最三小判平成一七・二・一）

法人税法上の外国税額控除制度の濫用

タックス・ヘイブン子会社の欠損金額の取扱い―双輝汽船事

件―

課税方式・税率の選択可能な外国税の「外国法人税」（タッ

クス・ヘイブン対策税制適用要件）該当性

租税判例百選〔第三版〕

租税法研究二二三号

一九九二年  
一九九五年

租税法研究二四号

税経通信五二卷三号

一九九六年  
一九九七年

租税法研究二七号

税研一〇六号

一九九九年  
二〇〇二年

民商法雑誌一三三卷三号

判例評論五六三三

二〇〇五年  
二〇〇六年

民商法雑誌一三五卷六号

税研一四八号

二〇〇七年  
二〇〇九年

判例評論六二五五号

二〇一一年

取消判決の遡及効と過納金還付請求権の発生時期	税研一七八号	二〇一四年
旧商法上の減資払戻限度超過額と法人税法二二条二項による収益擬制	ジュリスト一四七九号	二〇一五年
英国バミューダ諸島の法律に基づいて組成された事業体である「リミテッド・パートナーシップ」の我が国の法人税法上の納税義務者該当性	判例評論六七六号	二〇一五年
外国親会社から付与されたアワード利益に係る源泉徴収義務の有無	ジュリスト一五〇一号	二〇一六年
税条例規定の適法性判断と地方団体の課税自主権尊重	ジュリスト一五二五号	二〇一八年
みなし配当に係る委任命令規定の委任範囲逸脱による違法・無効	ジュリスト一五三一号	二〇一九年
みなし配当に係る税法基準の射程と政令の委任範囲逸脱	税研二〇八号	二〇一九年
法人税法一三二条の二の不当性要件に係る制度濫用基準の適用事例	ジュリスト一五三八号	二〇一九年
企業再編等における不当性要件該当性の判断と経営判断原則——ユニバーサルミュージック事件	ジュリスト一五五四号	二〇二一年
ふるさと納税制度に係る委任命令の地方税法違反	民商法雑誌一五七卷二号	二〇二一年
私法上の法形式の選択と課税——交換か売買か（東京高判平成一一・六・二二）	租税判例百選〔第七版〕（第四版より）	二〇二一年
固定資産税（一）——真実の所有者に対する不当利得返還請求権（最三小判昭和四七・一・二五）	租税判例百選〔第七版〕（第六版より）	二〇二一年

#### IV その他

- クラウス・ティプケ『租税正義その理論と実際』（書評）  
 STANLEY S. SURRY, WILLIAM C. WARREN, PAUL R. MCDANIEL & HARRY L. GUTMAN, FEDERAL WEALTH TRANSFER TAXATION, CASES AND MATERIALS, The Foundation Press, Inc., 2nd. ed. 1982, pp. xlix + 1165 (book Review)  
 一九八四年  
 一九八五年
- 法学論叢一一四巻五号  
 アメリカ法一九八五——  
 一九八四年  
 一九八五年
- 租税法研究一六号  
 租税法研究一七号  
 一九八八年  
 一九八九年  
 一九九二年  
 一九九四年
- 甲南法学三五巻一号  
 一九九四年
- Internationales Steuerrecht 5/95  
 一九九五年
- 関西大学法学研究所編『国際租税秩序の構築』  
 Internationales Steuerrecht 12/95  
 税法學五三三五号  
 一九九五年  
 一九九六年
- 速報税理一五巻一三三号  
 企業会計四九巻八号  
 一九九六年  
 一九九七年
- 税金と財産権保障  
 岸田雅雄『会社税法』（悠々社・一九九七年）（書評）  
 一九九七年
- Grundzüge des japanischen Steuerrechts für den Ausländischen Investor  
 〈討論〉タックス・トリートイー・オーバーライド  
 一九九五年
- 租税法学界の動向（昭和六二年）  
 租税法学界の動向（昭和六三年）  
 日本住宅総合センター『ドイツの住宅税制』（分担邦訳）  
 クラウス・フォーゲル「ドイツ財政憲法の構造と課題」（邦訳）  
 一九九五年

明治学院大学法学部立法研究会編『日本をめぐる国際租税環境―税制の将来をみつめて―』（信山社・一九九七年）（書評）	税研七六号	一九九七年
ハツ尾順一『平成一〇年度法人税改正と実務の対応』（中央経済社・一九九八年）（書評）	税務弘報四六卷三号	一九九八年
Comment on the Interpretation of Tax Treaties: The Intertwinement of Tax Treaties with Domestic Tax Law in Japan	Klaus Vogel (ed), Interpretation of Tax Law and Treaties and Transfer Pricing in Japan and Germany. Series on International Taxation 20	一九九八年
租税条約と国内税制	日本租税研究協会第五〇回租税研究大会記録	一九九九年
園部逸夫・大森政輔編集代表『新行政法辞典』（ぎょうせい）（項目執筆担当）		一九九九年
シリクンシヨト・スメト『源泉徴収所得税法の研究…日本とタイの比較を中心として』（書評）	法学研究七二巻六号	一九九九年
伊藤正己・園部逸夫編集代表『現代法律百科大辞典』（ぎょうせい）（項目執筆担当）		二〇〇〇年
租税条約と新しいPE問題―租税仲裁条項を中心に―	『グローバル戦略と国際税制―国際課税京都フォーラム 第一回シンポジウムより―』	二〇〇〇年
ドイツ連邦大蔵省「租税事件における国際的な相互協議手続及び仲裁手続に関する実施要領」	租税研究六一一号	二〇〇〇年

租税条約とE.C条約  
国際的・二重課税回避と税制の競争

関西大学法学研究所叢書二五号  
国際経済交流財団・企業活力研究所  
編『最近のドイツ税制改革の動向  
に関する調査研究報告書』  
二〇〇二年

租税と自由

名古屋税理士会国際交流プロジェクト  
チーム編『ドイツ税制視察報告  
書』(名古屋税理士会)  
二〇〇三年

水野忠恒・法律学大系『租税法』(有斐閣・二〇〇三年)(書  
評)

税研一一〇号  
二〇〇三年

佐藤幸治ほか編集代表『コンサイス法律学用語辞典』(三省  
堂)(項目執筆担当)

二〇〇三年

国際的租税回避に関する最近の事例と否認の考え方

関西社会経済研究所「ビジネス法  
務」シリーズ講演会講演録『二一  
世紀のビジネス法務戦略』  
二〇〇五年

金融取引の発展・多様化と租税条約の対応——租税条約上の所  
得分類を中心に——

日本租税研究協会第五六回租税研究  
大会記録  
二〇〇五年

税法の基礎理論——租税憲法論序説——

税法学五五五号  
二〇〇六年

税制最前線——税の現場から(第一〇回)——次世代を担う法曹  
養成に取り組む——大阪大学大学院高等司法研究科(法科大  
学院)教授谷口勢津夫さん(インタビュー)

国際税制研究一八号  
二〇〇七年

クラウス・フォードル「ドイツ憲法による法治国家と条約」  
(邦訳)

『法治国家の展開と現代的構成(高  
田敏先生古稀記念論文集)』  
二〇〇七年

税法の解釈と租税法規の趣旨目的―民主主義国家における税法解釈のあり方―					二〇〇八年
ドイツ租税基本法（A O）四二条の最近の改正					二〇〇九年
税制改正要綱を評価する―税法学の視点から②（国際税制）増井良啓・宮崎裕子『国際租税法Introduction to International Taxation』（東京大学出版会・二〇〇八年）（書評）					二〇〇九年
学会レポート／日本税法学会第九回大会からモリス・レーナー「ドイツの租税条約政策―ヨーロッパ法の観点から―」（邦訳）					二〇〇九年
「同時二重課税」と「異時二重課税」との「僅差」を読む					二〇一四年
所得税の重要事項と計算の基本的仕組み・要素					二〇一四年
税制における交際費の意義と課税のあり方					二〇一四年
租税回避論の現代的課題					二〇一五年
租税回避と税法の目的論的解釈の「過形成」					二〇一五年
高橋和之ほか編集代表『法律学小辞典〔第五版〕』（有斐閣）（項目執筆担当）					二〇一六年
私の租税教育論					二〇一六年
租税回避を巡る最近の動向・課題（インタビュー）					二〇一六年
童話「租税回避」―租税教室で小学生に「租税回避」を教えるとしたら…					二〇一六年
近畿税理士界五二六号					二〇〇八年
関西大学法学部『シンポジウム報告書 租税回避否認立法のあり方』					二〇〇九年
税研一四四号					二〇〇九年
自由と正義六〇巻二号					二〇〇九年
税研一四六号					二〇〇九年
税法学五六九号					二〇一三年
近畿税理士界六〇〇号					二〇一四年
月報司法書士五一〇号					二〇一四年
日本租税研究協会第六六回租税研究大会記録					二〇一四年
日本租税研究協会第六七回租税研究大会記録					二〇一五年
税経通信七〇巻一四号					二〇一五年
税務弘報六四巻六号					二〇一六年
税研一八八号					二〇一六年
九州北部税理士会会報六一八号					二〇一六年



夫婦・家族課税のあり方―ドイツにおける近時の租税憲法上の議論を中心に―

日本租税研究協会第六九回租税研究  
大会記録

二〇一七年

谷口教授と学ぶ「税法の基礎理論」【第一回】～【第五〇回】

Profession Journal

(<https://profession-net.com/professionjournal/>)

二〇一八～  
二〇二〇年

木山泰嗣『新・センスのよい法律文章の書き方』（中央経済社・二〇一八年）（書評）

青山学報二六五号

二〇一八年

加藤報告に対するコメント

租税法研究四八号

二〇二〇年

谷口教授と学ぶ「税法基本判例」【第一回】～

Profession Journal

二〇二一年

(<https://profession-net.com/professionjournal/>)

四一六号（月一回連載・現在に至る）

谷口教授と学ぶ「国税通則法の構造と手続」【第一回】～

Profession Journal

二〇二二年

(<https://profession-net.com/professionjournal/>)

四六五号（月一回連載・現在に至る）